POLYMER CONTAINING AMINO GROUP

Publication number: JP4328109 (A)

Publication date:

1992-11-17

Inventor(s):

TOMITA MASAYUKI; UCHINO HIDEFUMI; KANNO

TOSHIHIKO; FUJITA TAKASHI; ARITOMI MITSUTOSHI +

Also published as:

JP3176386 (B2) EP0511846 (A1)

EP0511846 (B1)

EP0511846 (B2)

US5444125 (A)

more >>

Applicant(s):

MITSUBISHI PETROCHEMICAL CO +

Classification:

- international: C08F10/00; C08F8/30; C08F8/32; C08F10/00; C08F8/00; (IPC1

-7): C08F10/00; C08F8/30

- European:

C08F8/32

Application number: JP19910098821 19910430 **Priority number(s):** JP19910098821 19910430

Abstract of JP 4328109 (A)

PURPOSE:To provide a polymer having amino group introduced to the terminal olefinic unsaturated bond. CONSTITUTION:The polymer containing amino group introduced to a terminal olefinic unsaturated bond is produced by modifying an olefinic unsaturated polymer composed of at least one kind of 2-20C alpha-olefin and having olefinic unsaturated bond at the molecular terminal. It has various excellent characteristic features such as the adhesivity to various inks, paints, aluminum and other metals and exhibits excellent solubilizing effect also in a polymer blend with other resins.

Data supplied from the espacenet database — Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-328109

(43)公開日 平成4年(1992)11月17日

(51) Int.Cl.⁵

識別記号

MHJ

庁内整理番号

8016-4 J

FΙ

技術表示箇所

C08F 8/30 10/00

審査請求 未請求 請求項の数1(全 13 頁)

(21)出願番号

特願平3-98821

(22)出願日

平成3年(1991)4月30日

(71)出願人 000006057

三菱油化株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(72) 発明者 冨田雅之

三重県四日市市東邦町1番地 三菱油化株

式会社四日市総合研究所内

(72) 発明者 内 野 英 史

三重県四日市市東邦町1番地 三菱油化株

式会社四日市総合研究所内

(72) 発明者 管 野 利 彦

三重県四日市市東邦町1番地 三菱油化株

式会社四日市総合研究所内

(74)代理人 弁理士 佐藤 一雄 (外2名)

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 アミノ基含有重合体

(57) 【要約】

【目的】 末端オレフィン性不飽和結合にアミノ基を導入した重合体の提供。

【構成】 炭素数 $2\sim20$ の α - オレフィンの少なくとも一種よりなり、その分子末端にオレフィン性不飽和結合を有するオレフィン系不飽和重合体を変性して該末端オレフィン性不飽和結合にアミノ基を導入したアミノ基含有重合体。

【効果】 本発明によるアミノ基含有重合体は、種々の 特徴ある性質、例えば各種のインク、塗料、アルミニウ ムその他の金属との接着性、が優れたものであり、他樹 脂とのポリマーブレンドにおいても優れた相溶効果を発 揮するものである。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 炭素数2~20のα-オレフィンの少なく とも一種よりなり、その分子末端にオレフィン性不飽和 結合を有するオレフィン系不飽和重合体を変性して該末 端オレフィン性不飽和結合にアミノ基を導入したもので あることを特徴とする、アミノ基含有重合体。

【発明の詳細な説明】

【0001】 〔発明の背景〕

【産業上の利用分野】本発明は、末端にオレフィン性不 り得られる接着性、印刷性、親水性、ポリマーブレンド での相溶性等に優れたアミノ基含有重合体に関する。

[0002]

【従来の技術】 α - オレフィン (本発明では、エチレン を包含するものとする) の単独重合体やその共重合体 は、廉価であることに加えて、優れた機械的強度、光 沢、透明性、成形性、耐湿性、耐薬品性等を有している ので、単独で、もしくはポリマーブレンドの一成分とし て汎用されている。しかしながら、α・オレフィン重合 に乏しく、接着性、印刷性、ポリマーブレンドでの相溶 性が劣っている。

【0003】そこで、従来からα-オレフィン重合体に 各種の官能基を導入することが試みられている。官能基 の中でもアミノ基は、種々の官能基、たとえばカルボン 酸基、エポキシ基などと速やかに反応して対応する化学 結合を生じるので、非常に有用である。

【0004】特に、ポリマーの末端に官能基が導入され たものはそれ自体が優れた特性を有する熱可塑性樹脂と なり得るばかりでなく、樹脂用改質材、樹脂用相溶化剤 30 として重要である。

【0005】ポリオレフィンの末端に官能基を導入しよ うという試みはいくつか見られる。たとえば特開昭63 -23904号、同63-37102号、特開平2-1 73008号各公報では、カルボン酸もしくはその酸無 水物をポリオレフィンにグラフト重合させる導入法が提 案されている。また、特開昭62-158709号公報 では、ハロゲンの導入が提案されている。また、特別平 1-132604号公報では、水酸基のポリオレフィン シ基のポリオレフィンへの導入が各々提案されている。

【0006】また、ポリオレフィンにアミノ基を導入し ようとする試みもいくつか見られる。たとえば、特公昭 54-15792号、特開昭54-77687号、特開 平1-313508号各公報では、グリシジル基を導入 したポリオレフィンにアミンを反応させてアミノ基を導 入する方法が試みられているが、これらの技術では、ま ずグリシジル基をポリマーに導入する必要があり、また 末端のみにアミノ基を導入することはできないようであ

ンにアミノ基含有エチレン性不飽和化合物をラジカル開 始剤を用いて付加する方法が提案されているが、この方 法でも末端に選択的にアミノ基をつけることはできてい ないようである。特公平1-44203号公報では、ア ニオンリビングポリマーの末端に第一級アミノ基を導入 する方法が提案されているが、アニオン重合性のモノマ ーのポリマーに限定される。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、これらの問 飽和結合を有する重合体にアミノ基を導入することによ 10 題点に解決を与えることを目的とするものであって、末 端オレフィン性不飽和結合を有するα-オレフィン重合 体にアミノ基を導入して、この目的を達成しようとする ものである。

[8000]

【課題を解決するための手段】〔発明の概要〕

<要 旨>本発明によるアミノ基含有重合体は、炭素数 2~20のα-オレフィンの少なくとも一種よりなり、 その分子末端にオレフィン性不飽和結合を有するオレフ ィン系不飽和重合体を変性して該末端オレフィン性不飽 体は、分子構造が非極性であるために他物質との親和性 20 和結合にアミノ基を導入したものであること、を特徴す るものである。

> 【0009】 <効 果>本発明によりアミノ基含有重合 体は、分子中に反応性の高いアミノ基を含むために種々 の特徴ある性質、例えば、各種のインク、塗料あるいは アルミニウムその他の金属との接着性が優れたものであ る。また、本発明により得られるアミノ基含有重合体 は、他樹脂とのポリマープレンドにおいても優れた相溶 化効果を発揮する。

【0010】〔発明の具体的説明〕

<変性すべき不飽和重合体>

<一般的説明>本発明で使用される原料のオレフィン系 不飽和重合体は、炭素数2~20、好ましくは2~1 2、のα-オレフィンの少なくとも一種よりなり、その 末端にオレフィン性不飽和結合を有する。これらのポリ マーの片側の末端は、実質的に全てがビニリデン結合に なっている。

【0011】このオレフィン系不飽和重合体の分子量は 任意であるが、一般にはゲルパーミエーションクロマト グラフィーの測定による数平均分子量で1,000~ への導入が、特開平1-132605号公報ではエポキ 40 1,000,000、好ましくは2,000~500, 000、さらに好ましくは5,000~200,00 0、である。

> 【0012】このようなオレフィン系不飽和重合体は、 後述するように特定の成分(A)および成分(B)から なる触媒、もしくは成分(C)および成分(B)からな る触媒とα-オレフィンとを接触させて重合させること により製造することができる。

【0013】また、本発明で使用される前記オレフィン 系不飽和共重合体は、好ましくは、13C-NMRの測定 る。特開平2-140212号公報では、ポリオレフィ 50 によるトリアッドの (mm) 分率または (rr) 分率が0.

5以上、さらに好ましくは0.6以上、特に好ましくは 0. 75以上、のものである。

【0014】ここで、トリアッドの〔mm〕分率、〔rr〕 分率とは、α-オレフィン重合体における単量体単位で 立体構造の最小単位である「トリアッド」、すなわち 「三量体単位」、がとり得る三つの立体異性構造体、す なわち [mm] (アイソタクチック)、 [mr] (ヘテロタ クチック) および〔rr〕 (シンジオタクチック) の総数 x中で、〔mm〕構造をとっているトリアッドの数yの割 ドの数 z の割合 (z/x) をいうものである。なお、13 C-NMRの測定は、日本電子製JEOL, FX-20 0を用い、測定温度130℃、測定周波数50.1MHz 、スペクトル幅8000Hz、パルス繰り返し時間2. 0秒、パルス幅7μ秒、積算回数10000~5000 0回の条件で行なったものである。また、スペクトルの 解析は、A. ZambelliのMacromolecules 21 617(1988)お よび朝倉哲郎の高分子学会予稿集36 (8)2408(1987)に基 づいておこなった。

オレフィンの例としては、エチレン、プロピレン、1-プテン、1 - ヘキセン、3 - メチル・1 - プテン、3 -メチル・1・ペンテン、4・メチル・1・ペンテン、 3, 3-ジメチル-1-プテン、4, 4-ジメチル-1 ペンテン、3 - メチル・1 - ヘキセン、4 - メチル・ 1 - ヘキセン、4, 4 - ジメチル - 1 - ヘキセン、5 -メチル・1・ヘキセン、アリルシクロペンタン、アリル*

 Q_a (CpR_m) (CpR_n) MeXY (I)

〔ここで、Qはシクロペンタジエニル基を架橋する結合 性基を、aは0または1の整数を、Cpはシクロペンタ 30 基、シリレン基である。 ジエニル基または共役五員環を含む誘導体を、RIおよ びR2は、それぞれ独立して炭化水素基、ハロゲン基あ るいは酸素、ケイ素、リン、窒素含有炭化水素基(R1 またはR² はシクロペンタジエニル基に複数箇所で結合 してもよく、また、複数個のR¹ またはR² はそれぞれ 同一でも異なってもよい)を、Meは周期律表IVB~VI B族遷移金属を、XおよびYはそれぞれ独立して水素、 ハロゲン基、炭化水素基、アルコキシ基、アミノ基、リ ン含有炭化水素基あるいはケイ素含有炭化水素基(Xと Yは同一でも異なっていてもよい)を示す。mは0≦m 40 箇所で結合していても良い。 ≤5の整数であり、nは0≤n≤5の整数である〕

【0018】 一般式 [I] のQ、Cp、R¹、R²、M e、XおよびYの詳細は、下記の通りである。

【0019】Qは、シクロペンタジエニル基を架橋する 結合性基であるが、これは具体的には、(イ)メチレン 基、エチレン基、イソプロピレン基、ジフェニルメチレ ン基等のアルキレン基、 (ロ) シリレン基、ジメチルシ リレン基、ジシリレン基、テトラメチルジシリレン等の シリレン基、(ハ)ゲルマン、リン、窒素、ホウ素、ア ルミニウムを含む炭素数 $1 \sim 30$ 、好ましくは $1 \sim 250 \sim 10$ 、のアルコキシ基、あるいは(へ)アミノ基、

- 1 - プテン、ビニルシクロプロパン、ビニルシクロへ キサン、2 - ビニルビシクロ〔2, 2, 1〕 - ヘプタン などを挙げることができる。これらのうち好ましい例と しては、エチレン、プロピレン、1 - プテン、1 - ヘキ セン、3-メチル・1-プテン、3-メチル・1-ペン テン、4-メチル・1-ペンテン、3-メチル・1-ヘ キセン、などを挙げることができ、特にエチレン、プロ

*シクロヘキサン、アリルベンゼン、3 - シクロヘキシル

ピレン、1 - プテン、3 - メチル - 1 - プテン、および 合(y/x)、および〔rr〕構造をとっているトリアッ 10 4 - メチル - 1 - ペンテンが好ましい。これらの α - オ レフィンは一種でもよく、二種類以上用いてもさしつか えない。二種以上のα-オレフィンを用いる場合は、該 α - オレフィンが不飽和重合体中にランダムに分布して いてもよく、あるいはプロック的に分布していてもよ

【0016】 <触 媒>本発明の出発物質として使用さ れるオレフィン系不飽和重合体は、成分(A)および成 分(B) からなる触媒、もしくは成分(C) および成分 (B) からなる触媒と前記のα-オレフィンとを接触さ ${0015} < \alpha - オレフィン >$ 本発明で使用する $\alpha - 20$ せて重合させることにより製造することができる。ここ で、「からなる」ということは、成分が挙示のもの(す なわち、(A) および(B)、もしくは(C) および (B)) のみであるということを意味するのではなく、 合目的的な他成分の共存を排除しない。

> 【0017】 <成分(A) >成分(A) は、下記の一般 式〔Ⅰ〕であらわされる遷移金属化合物である。

0、の炭化水素基、である。好ましくは、アルキレン

【0020】 Cpは、シクロペンタジエン、インデン、 フルオレン等の共役五員環、またはこのような共役五員 環の誘導体、即ち、例えばこれらの共役五員環の1また はそれ以上の水素が炭化水素、例えば炭素数1~20の もの、に置換されてなるもの、を含有するものである。

【0021】R¹ およびR² は、それぞれ独立して炭素 数1~20、好ましくは1~12、の炭化水素基あるい は、酸素、ケイ素、リンもしくは窒素含有炭化水素基で ある。R¹ またはR² はシクロペンタジエニル基に複数

【0022】R1 またはR2 のいずれが複数個存在する 場合、それらは同一でも異なっていてもよい。

【0023】Meは、周期律表IVB~VIB族遷移金属、 好ましくはチタン、ジルコニウム、ハフニウム等のIVB 族遷移金属、である。

【0024】 XおよびYは、それぞれ独立して、(イ) 水素、(ロ)ハロゲン基、(ハ)炭素数1~20、好ま しくは1~10、の炭化水素基、あるいは(二)ケイ素 含有炭化水素基、(木)炭素数1~20、好ましくは1

(ト) 炭素数1~10の炭素含有アミノ基(XとYは同 ーでも異なってもよい)を示す。mは、0≤m≤5の整 数であり、nは0≤n≤5の整数である。Meがジルコ ニウムである場合の成分(A)の具体例は、下記の通り である。具体的には、(1) ビス (シクロペンタジエニ ル) ジルコニウムジクロリド、(2) ビス(メチルシク ロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、(3) ビ ス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジク ロリド、(4) ピス(トリメチルシクロペンタジエニ ル) ジルコニウムジクロリド、(5) ピス(テトラメチ 10 クロリド、(40) メチレン(シクロペンタジエニル) ルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、 (6) ピス (ペンタメチルシクロペンタジエニル) ジル コニウムジクロリド、(7) ピス(インデニル) ジルコ ニウムジクロリド、(8)ピス(フルオレニル)ジルコ ニウムジクロリド、(9) ビス(シクロペンタジエニ ル) ジルコニウムモノクロリドモノハイドライド、(1 0) ビス (シクロペンタジエニル) メチルジルコニウム モノクロリド、(11) ビス (シクロペンタジエニル) エ チルジルコニウムモノクロリド、(12) ピス(シクロペ ンタジエニル) フェニルジルコニウムモノクロリド、 (13) ビス (シクロペンタジエニル) ジルコニウムジメ チル、(14) ビス(シクロペンタジエニル) ジルコニウ ムジフェニル (15) ピス (シクロペンタジエニル) ジル コニウムジネオペンチル (16) ビス (シクロペンタジエ ニル) ジルコニウムジハイドライド、(17) (シクロペ ンタジエニル) (インデニル) ジルコニウムジクロリ ド、(18) (シクロペンタジエニル) (フルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(19) メチレンピス(インデ ニル) ジルコニウジクロリド、(20) エチレンピス(イ ンデニル) ジルコニウムジクロリド、(21) エチレンビ 30 クロリド、(50) イソプロピリデン(2,5-ジメチル ス(インデニル)ジルコニウムモノハイドライドモノク ロリド、(22) エチレンピス (インデニル) メチルジル コニウムモノクロリド、(23) エチレンピス(インデニ ル) ジルコニウムモノメトキシモノクロリド、(24) エ チレンピス (インデニル) ジルコニウムジエトキシド、 (25) エチレンピス (インデニル) ジルコニウムジメチ ル、(26) エチレンピス(4, 5, 6, 7-テトラヒド ロインデニル) ジルコニウムジクロリド、(27) エチレ ン(2,4-ジメチルシクロペンタジエニル)(3', 4'-ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジ 40 ルコニウムジクロリド、(55)エチレン(2,5-ジエ クロリド、(28) イソプロピリデンビス(インデニル) ジルコニウムジクロリド、(29) イソプロピリデンビス (2, 4, -ジメチルシクロペンタジエニル) (3', 4'-ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジ クロリド、(30) ジメチルシリレンピス(インデニル) ジルコニウムジクロリド、(31) テトラメチルジシリレ ンビス (インデニル) ジルコニウムジクロリド、(32) ジメチルシリレン(4,5,6,7-テトラヒドロイン デニル) ジルコニウムジクロリド、(33) ジメチルシリ レン(2,4-ジメチルシクロペンタジエニル) 50 4′-ジメチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジ

(3', 4' - ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコ ニウムジクロリド、(34) ジメチルゲルマンビス(イン デニル) ジルコニウムジクロリド、(35) メチルアルミ ニウムビス(インデニル)ジルコニウムジクロリド、 (36) エチルアルミニウムピス (インデニル) ジルコニ ウムジクロリド、(37) フェニルアルミニウムビス(イ ンデニル) ジルコニウムジクロリド、(38) フェニルホ スフィノピス (インデニル) ジルコニウムジクロリド、 (39) エチルボラノビス (インデニル) ジルコニウムジ (3, 4-ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウ ムジクロリド、(41) メチレン(シクロペンタジエニ ル) (3, 4 - ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコ ニウムクロリドヒドリド、(42) メチレン(シクロペン タジエニル) (3, 4 - ジメチルシクロペンタジエニ ル) ジルコニウムジメチル、(43) メチレン(シクロペ ンタジエニル) (3, 4 - ジメチルシクロペンタジエニ ル) ジルコニウムジフェニル、(44) メチレン(シクロ ペンタジエニル)(トリメチルシクロペンタジエニル) 20 ジルコニウムジクロリド、(45) メチレン(シクロペン タジエニル) (テトラメチルシクロペンタジエニル) ジ ルコニウムジクロリド、(46) イソプロピリデン(シク ロペンタジエニル) (3,4-ジメチルシクロペンタジ エニル) ジルコニウムジクロリド、(47) イソプロピリ デン(シクロペンタジエニル)(3・メチルインデニ ル) ジルコニウムジクロリド、(48) イソプロピリデン (シクロペンタジエニル) (フルオレニル) ジルコニウ ムジクロリド、(49) イソプロピリデン(2-メチルシ クロペンタジエニル)(フルオレニル)ジルコニウムジ シクロペンタジエニル) (3', 4'-ジメチルシクロ ペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、(51) イソ プロピリデン(2,5-ジメチルシクロペンタジエニ ル) (フルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(52) エチレン (シクロペンタジエニル) (3,5-ジメチル シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、(5 3) エチレン (シクロペンタジエニル) (フルオレニ ル) ジルコニウムジクロリド、(54) エチレン(2,5 - ジメチルシクロペンタジエニル) (フルオレニル) ジ チルシクロペンタジエニル) (フルオレニル) ジルコニ ウムジクロリド、(56) ジフェニルメチレン(シクロペ ンタジエニル) (3, 4 - ジメチルシクロペンタジエニ ル) ジルコニウムジクロリド、(57) ジフェニルメチレ ン(シクロペンタジエニル)(3,4-ジエチルシクロ ペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、(58) シク ロヘキシリデン (シクロペンタジエニル) (フルオレニ ル) ジルコニウムジクロリド、(59) シクロヘキシリデ ン(2,5-ジメチルシクロペンタジエニル)(3',

クロリド、(60) ジメチルシリレン(シクロペンタジエ ニル) (3, 4-ジメチルシクロペンタジエニル) ジル コニウムジクロリド、(61) ジメチルシリレン(シクロ ペンタジエニル)(トリメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、(62) ジメチルシリレン(シ クロペンタジエニル)(テトラメチルシクロペンタジエ ニル) ジルコニウムジクロリド、(63) ジメチルシリレ ン (シクロペンタジエニル) (3, 4 - ジエチルシクロ ペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、(64) ジメ **チルシリレン(シクロペンタジエニル)(トリエチルシ 10 橋された構造を有するジルコニウム化合物およびハフニ** クロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリド、(65) ジメチルシリレン(シクロペンタジエニル)(テトラエ チルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、 (66) ジメチルシリレン (シクロペンタジエニル) (フ ルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(67) ジメチル シリレン(シクロペンタジエニル)(2,7-ジ-t-ブチルフルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(68) ジメチルシリレン (シクロペンタジエニル) (オクタヒ ドロフルオレニル)ジルコニウムジクロリド、(69)ジ メチルシリレン(2-メチルシクロペンタジエニル) (フルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(70) ジメ チルシリレン(2,5-ジメチルシクロペンタジエニ ル) (フルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(71) ジメチルシリレン(2-エチルシクロペンタジエニル) (フルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(72) ジメ チルシリレン(2,5-ジエチルシクロペンタジエニ ル) (フルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(73) ジメチルシリレン(2-メチルシクロペンタジエニル) (2, 7 - ジ・t - プチルフルオレニル) ジルコニウム ジクロリド、(74) ジメチルシリレン(2,5-ジメチ 30 ルアルミニウム、ジメチルアルミニウムクロリド等とを ルシクロペンタジエニル) (2, 7-ジ-t-プチルフ ルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(75) ジメチル シリレン(2-エチルシクロペンタジエニル)(2,7 - ジ・t - ブチルフルオレニル) ジルコニウムジクロリ ド、(76) ジメチルシリレン(ジエチルシクロペンタジ エニル)(2, 7 - ジ・t - プチルフルオレニル)ジル コニウムジクロリド、(77) ジメチルシリレン(メチル シクロペンタジエニル)(オクタヒドロフルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(78) ジメチルシリレン(ジ メチルシクロペンタジエニル) (オクタヒドロフルオレ 40 ニル) ジルコニウムジクロリド、(79) ジメチルシリレ ン(エチルシクロペンタジエニル)(オクタヒドロフル オレニル) ジルコニウムジクロリド、(80) ジメチルシ リレン(ジエチルシクロペンタジエニル)(オクタヒド ロフルオレニル) ジルコニウムジクロリド、(81) ジメ チルゲルマン(シクロペンタジエニル)(フルオレニ ル) ジルコニウムジクロリド、(82) フェニルアミノ (シクロペンタジエニル) (フルオレニル) ジルコニウ ムジクロリド、(83) フェニルアルミノ(シクロペンタ

等が例示される。本発明では上記化合物の塩素を臭素、 ヨウ素と置きかえたものも使用可能である。

【0025】また、Meがチタン、ハフニウム、ニオ ブ、モリブデン、タングステンである場合は、上記のよ うなジルコニウム化合物の中心金属を対応する金属に書 き換えた化合物を例示することが出来る。

【0026】これらの化合物のうちで成分(A)として 好ましいものは、ジルコニウム化合物およびハフニウム 化合物である。さらに好ましいものはアルキレン基で架 ウム化合物である。

【0027】 <成分(B) >成分(B) はアルモキサン である。アルモキサンは、一種類または二種類以上のト リアルキルアルミニウムと水との反応により得られる生 成物である。トリアルキルアルミニウムは、炭素数1~ 12、特に炭素数1~6、のアルキルを有するものが好 ましい。

【0028】したがって、成分(B)の具体例として は、(イ)一種類のトリアルキルアルミニウムと水とか 20 ら得られるもの、例えばメチルアルモキサン、エチルア ルモキサン、プチルアルモキサン、イソプチルアルモキ サン等、(ロ) 二種類のトリアルキルアルミニウムと水 とから得られるもの、例えばメチルエチルアルモキサ ン、メチルブチルアルモキサン、メチルイソブチルアル モキサン等がある。これらの中で、特に好ましいのはメ チルアルモキサンである。これらのアルモキサンは、複 数種併用することも可能である。また、本発明では、ア ルモキサンとアルキルアルミニウム、例えばトリメチル アルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソプチ 併用することも可能である。

【0029】アルモキサンは、一般的には、一般式 [0030] 【化1】

で表わされる環状アルモキサン、

[0031]

【化2】

$$R^{4}$$
 $(-A^{1}-0)$ $(-A^{1}-R^{2})$

で表わされる直鎖状アルモキサンまたはこれらの混合物 である。但し、式中、R³、R⁴、R⁵およびR⁵はそ れぞれ独立して炭素数1~8の炭化水素残基、好ましく ジエニル)(フルオレニル)ジルコニウムジクロリド、 50 は1~4の炭化水素残基、最も好ましくはメチル基、を

示し、pおよびqはそれぞれ2~100の数を示す。 【0032】成分(B)の調製

上記のアルモキサンは、公知の種々の方法で製造され る。具体的には以下の様な方法が例示できる。

- (イ) トリアルキルアルミニウムをトルエン、ベンゼ ン、エーテル等の適当な有機溶剤を用いて直接水と反応 させる方法。
- トリアルキルアルミニウムと結晶水を有する塩 水和物、例えば硫酸銅、硫酸アルミニウムの水和物とを 反応させる方法。
- (ハ) トリアルキルアルミニウムとシリカゲル等に含 浸させた水分とを反応させる方法。

<成分(C)>本発明の触媒の成分(C)は、下記の成 分(i) ないし成分(iii) を接触させて得られる固体触媒 成分である。ここで、「接触させて得られる」というこ とは対象が例示のもの(すなわち(i)~(iii))のみで あるということを意味するものではなく、合目的的な他 の成分の共存を排除しない。

【0033】成分(i)

成分(i) は、チタン、マグネシウムおよびハロゲンを必 20 須成分として含有するチーグラー型触媒用固体成分であ る。ここで「必須成分として含有する」ということは、 挙示の三成分の外に合目的的な他元素を含んでいてもよ いこと、これらの元素はそれぞれが合目的的な任意の化 合物として存在してもよいこと、ならびにこれら元素は 相互に結合したものとして存在してもよいこと、を示す ものである。チタン、マグネシウムおよびハロゲンを含 む固体成分そのものは公知のものである。例えば、特開 昭53-45688号、同54-3894号、同54-31092号、同54-39483号、同54-945 30 4 · C 6 H 6 CO 2 C 2 H 6 、 T 1 C 1 4 · C 1 C O C 91号、同54-118484号、同54-13158 9号、同55-75411号、同55-90510号、 同55-90511号、同55-127405号、同5 5-147507号、同55-155003号、同56 -18609号、同56-70005号、同56-72 001号、同56-86905号、同56-90807 号、同56-155206号、同57-3803号、同 57-34103号、同57-92007号、同57-121003号、同58-5309号、同58-531 0号、同58-5311号、同58-8706号、同5 40 8-27732号、同58-32604号、同58-3 2605号、同58-67703号、同58-1172 06号、同58-127708号、同58-18370 8号、同58-183709号、同59-149905 号、同59-149906号各公報等に記載のものが使 用される。

【0034】本発明において使用されるマグネシウム源 となるマグネシウム化合物としては、マグネシウムハラ イド、ジアルコキシマグネシウム、アルコキシマグネシ

ルマグネシウム、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウ ム、マグネシウムのカルボン酸塩等があげられる。これ らのうちで好ましいものはマグネシウムハライド、ジア ルコキシマグネシウム、アルコキシマグネシウムハライ ドである。

10

【0035】また、チタン源となるチタン化合物は、一 般式Ti (OR⁷) 4-r Xr (ここでR⁷ は炭化水素残 基であり、好ましくは炭素数1~10程度のものであ り、Xは Λ 口ゲンを示し、rは $0 \le r \le 4$ の数を示 10 す。) で表わされる化合物があげられる。具体例として tt, TiCl4, TiBr4, Ti (OC2 H5) Cl 3, Ti (OC₂ H₅)₂ Cl₂, Ti (OC₂ H₅) 3 C1, Ti (O-iC3 H7) C13, Ti (O-n C4 H0) Cl3, T1 (O-nC4 H9) 2 Cl2, Ti (OC₂ H₅) Br₃, Ti (OC₂ H₆) (OC 4 H₉)₂ C₁, T₁ (O-nC₄ H₉)₃ C₁, T₁ (O-C₆ H₅) Cl₃, Ti (O-i C₄ H₉)₂ C 12, Ti (OC₆ H₁₁) Cl₃, Ti (OC₆ H₁₃) Cl₃, Ti (OC₂ H₅)₄, Ti (O-nC 3 H₇)₄, Ti (O-nC₄ H₉)₄, Ti (O-i C4 H0) 4, Ti (O-n C6 H13) 4, Ti (On C₈ H₁₇)₄, Ti (OCH₂ CH (C₂ H₅) C₄ H。] 4 などが挙げられる。

【0036】また、T1X'4(ここではX'はハロゲ ンを示す)に後述する電子供与体を反応させた分子化合 物を用いることもできる。具体例としては、TiC14 · CH3 COC2 H5 、 TiCl4 · CH3 CO2 C2 H₅, TiCl₄ · C₆ H₅ NO₂, TiCl₄ · CH 3 COC1, TiC14 · C6 H5 COC1, TiC1 2 H₅ 、TiCl₄ · C₄ H₄ O等があげられる。

【0037】これらのチタン化合物の中でも好ましいも のは、TiCl4、Ti (OC2 H5) 4、Ti (OC 4 H₉) 4、Ti(OC4 H₉) Cl3 等である。

【0038】ハロゲン源としては、上述のマグネシウム および(または)チタンのハロゲン化合物から供給され るのが普通であるが、アルミニウムのハロゲン化物やケ イ素のハロゲン化物、リンのハロゲン化物といった公知 のハロゲン化剤から供給することもできる。

【0039】触媒成分中に含まれるハロゲンはフッ素、 塩素、臭素、ヨウ素またはこれらの混合物であってよ く、特に塩素が好ましい。

【0040】本発明に用いる固体成分は、上記必須成分 の他にSiCl₄、CH₈ SiCl₃等のケイ素化合 物、メチルハイドロジェンポリシロキサン等のポリマー ケイ素化合物、Al (OiCs H7) s、AlCls、 A1Br₃, A1 (OC₂ H₅)₃, A1 (OCH₃) 2 C I 等のアルミニウム化合物およびB (O C H₃)₃、B(OC₂H₅)₃、B(OC₆H₅)₃等 ウムハライド、マグネシウムオキシハライド、ジアルキ 50 のホウ素化合物等の他成分の使用も可能であり、これら がケイ素、アルミニウムおよびホウ素等の成分として固 体成分中に残存することは差支えない。

【0041】更に、この固体成分を製造する場合に、電 子供与体を内部ドナーとして使用して製造することもで きる。

【0042】この固体成分の製造に利用できる電子供与 体(内部ドナー)としては、アルコール類、フェノール 類、ケトン類、アルデヒド類、カルボン酸類、有機酸ま たは無機酸類のエステル類、エーテル類、酸アミド類、 酸無水物類のような含酸素電子供与体、アンモニア、ア 10 らの中で好ましいのは有機酸エステルおよび有機酸ハラ ミン、ニトリル、イソシアネートのような含窒素電子供 与体などを例示することができる。

【0043】より具体的には、(イ)メタノール、エタ ノール、プロパノール、ペンタノール、ヘキサノール、 オクタノール、ドデカノール、オクタデシルアルコー ル、ベンジルアルコール、フェニルエチルアルコール、 イソプロピルベンジルアルコールなどの炭素数1ないし 18のアルコール類、(ロ)フェノール、クレゾール、 キシレノール、エチルフェノール、プロピルフェノー トールなどのアルキル基を有してよい炭素数6ないし2 5のフェノール類、(ハ)アセトン、メチルエチルケト ン、メチルイソプチルケトン、アセトフェノン、ベンゾ フェノンなどの炭素数3ないし15のケトン類、(二) アセトアルデヒド、プロピオンアルデヒド、オクチルア ルデヒド、ベンズアルデヒド、トルアルデヒド、ナフト アルデヒドなどの炭素数2ないし15のアルデヒド類、 (ホ) ギ酸メチル、酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸ビニ ル、酢酸プロピル、酢酸オクチル、酢酸シクロヘキシ ル、吉草酸エチル、ステアリン酸エチル、クロル酢酸メ チル、ジクロル酢酸エチル、メタクリル酸メチル、クロ トン酸エチル、シクロヘキサンカルボン酸エチル、安息 香酸メチル、安息香酸エチル、安息香酸プロピル、安息 香酸プチル、安息香酸オクチル、安息香酸シクロヘキシ ル、安息香酸フェニル、安息香酸ベンジル、安息香酸セ ルソルブ、トルイル酸メチル、トルイル酸エチル、トル イル酸アミル、エチル安息香酸エチル、アニス酸メチ ル、アニス酸エチル、エトキシ安息香酸エチル、フタル 酸ジエチル、フタル酸ジブチル、フタル酸ジヘプチル、 γ - \mathcal{I} \mathcal フタリド、炭酸エチレンなどの炭素数2ないし20の有 機酸エステル類、(へ)ケイ酸エチル、ケイ酸プチル、 フェニルトリエトキシシランなどのケイ酸エステルのよ うな無機酸エステル類、(ト)アセチルクロリド、ベン ゾイルクロリド、トルイル酸クロリド、アニス酸クロリ ド、塩化フタロイル、イソ塩化フタロイルなどの炭素数 2ないし15の酸ハライド類、(チ)メチルエーテル、 エチルエーテル、イソプロピルエーテル、プチルエーテ ル、アミルエーテル、テトラヒドロフラン、アニソー 50 ーテル類、(リ)酢酸アミド、安息香酸アミド、トルイ ル酸アミドなどの酸アミド類、(ヌ)メチルアミン、エ チルアミン、ジエチルアミン、トリプチルアミン、ピペ リジン、トリベンジルアミン、アニリン、ピリジン、ピ

12

ル、ジフェニルエーテルなどの炭素数2ないし20のエ

コリン、テトラメチルエチレンジアミンなどのアミン 類、 (ル) アセトニトリル、ベンゾニトリル、トルニト リルなどのニトリル類、などを挙げることができる。こ れら電子供与体は、二種以上用いることができる。これ

イドであり、特に好ましいのは、酢酸セルソルブ、フタ ル酸エステルおよびフタル酸ハライドである。

【0044】上記各成分の使用量は、本発明の効果が認 められるかぎり任意のものでありうるが、一般的には、 次の範囲内が好ましい。

【0045】チタン化合物の使用量は、使用するマグネ シウム化合物の使用量に対してモル比で1×10⁻⁴~1 000の範囲内がよく、好ましくは0.01~10の範 囲内である。ハロゲン源としてそのための化合物を使用 ル、イソプロピルフェノール、ノニルフェノール、ナフ 20 する場合は、その使用量はチタン化合物および(また は)マグネシウム化合物がハロゲンを含む、含まないに かかわらず、使用するマグネシウムの使用量に対してモ ル比で1×10⁻²~1000、好ましくは0、1~10 0、の範囲内である。

> 【0046】ケイ素、アルミニウムおよびホウ素化合物 の使用量は、上記のマグネシウム化合物の使用量に対し てモル比で1×10-3~100、好ましくは0.01~ 1、の範囲内である。

【0047】電子供与性化合物の使用量は、上記のマグ ル、酢酸セルソルブ、プロピオン酸エチル、酪酸メチ 30 ネシウム化合物の使用量に対してモル比で1×10⁻³~ 10、好ましくは0,01~5、の範囲内である。

> 【0048】成分(i) を製造するための固体成分は、上 述のチタン源、マグネシウム源およびハロゲン源、更に は必要により電子供与体等の他成分を用いて、例えば以 下の様な製造法により製造される。

- (イ) ハロゲン化マグネシウムと必要に応じて電子供 与体とチタン含有化合物とを接触させる方法。
- (ロ) アルミナまたはマグネシアをハロゲン化リン化 合物で処理し、それにハロゲン化マグネシウム、電子供 40 与体、チタンハロゲン含有化合物を接触させる方法。
 - (ハ) ハロゲン化マグネシウムとチタンテトラアルコ キシドおよび特定のポリマーケイ素化合物を接触させて 得られる固体成分に、チタンハロゲン化合物および(ま たは)ケイ素のハロゲン化合物を接触させる方法。

【0049】このポリマーケイ素化合物としては、下式 で示されるものが適当である。

[0050]

【化3】

(ここで、R8 は炭素数1~10程度の炭化水素残基、 sはこのポリマーケイ素化合物の粘度が1~100セン チストークス程度となるような重合度を示す)

【0051】これらのうちでは、メチルハイドロジェン ポリシロキサン、1、3、5、7-テトラメチルシクロ テトラシロキサン、1, 3, 5, 7, 9 - ペンタメチル 10 シクロペンタシロキサン、エチルハイドロジェンポリシ ロキサン、フェニルハイドロジェンポリシロキサン、シ クロヘキシルハイドロジェンポリシロキサンなどが好ま LW.

- (二) マグネシウム化合物をチタンテトラアルコキシ ドおよび電子供与体で溶解させて、ハロゲン化剤または チタンハロゲン化合物で析出させた固体成分に、チタン 化合物を接触させる方法。
- (ホ) グリニャール試薬等の有機マグネシウム化合物 をハロゲン化剤、還元剤等と作用させた後、これに必要 20 に応じて電子供与体とチタン化合物を接触させる方法。
- (へ) アルコキシマグネシウム化合物にハロゲン化剤 および(または)チタン化合物を電子供与体の存在もし くは不存在下に接触させる方法。

【0052】成分(ii)

成分(C)を製造するために使用する成分(ii)は、一般 式R⁹ t Xu S i (OR¹⁰) 4-t-u (ただし、R⁹ およ びR10は炭化水素残基であり、Xはハロゲンであり、t およびuはそれぞれ $0 \le t \le 3$ および $0 \le u \le 3$ であっ て、しかも $0 \le t + u \le 3$ である) で表わされるケイ素 30 $_2$ $H_{\rm E}$) $_3$ CSi(CH $_3$) (OCH $_3$) $_2$ 、 (C 化合物である。R® およびR10は、それぞれ1~20程 度、好ましくは1~10、の炭化水素残基であることが 好ましい。Xは、塩素が少なくとも経済性からいって好 ましい。

【0053】具体例としては、(CH₃) Si (OCH 3) 3, (CH3) Si (OC2 H5) 3, (C 2 H₅) 2 Si (OCH₃) 2, (n-C₆ H₁₁) Si (OCH₃)₃, (C₂ H₅) Si (OC₂ H₅)₃, $(n-C_{10}H_{21})$ Si $(OC_2H_5)_3$, $(CH_2=C$ H) Si (OCH3) 3, Cl (CH2) 3 Si (OC 40 H₃)₃, Si (OCH₃)₄, Si (OC₂ H₅)₃ C1, $(C_2 H_5)_2 Si (OC_2 H_5)_2$, $(C_{17}H$ 35) Si (OCH3) 3, Si (OC2 H5) 4, (C 6 H₅) Si (OCH₃)₃, Si (OCH₃)₂ C1 2, (C₆ H₅) 2 S 1 (OCH₃) 2, (C₆ H₅) (CH₃) Si (OCH₃)₂, (C₆ H₅) Si (O C₂ H₅)₃, (C₆ H₅)₂ Si (OC₂ H₅)₂, NC (CH₂)₂ S 1 (OC₂ H₆)₃, (C₆ H₆) $(CH_3) Si (OC_2 H_5)_2, (n-C_3 H_7) S$ i (O C 2 H 5) 3、 (C H 3) S i (O C 50 程度、のヒドロカルビル基が代表的である。

14 3 H₇)₃, (C₆ H₆) (C H₂) Si (O C 2 H5) 3, [0054]【化4】

Si (OC₂H₅) 3.

[0055] 【化5】

[0056] 【化6】

Si (CHa) (OCHa) a.

[0057]

【化7】

(CH₃)₃ CS₁ (CH₃) (OCH₃)₂, (CH 3) 3 CSi (HC (CH3) 2) (OCH3) 2, (CH₃)₃ CS₁ (CH₃) (OC₂ H₅)₂, (C H₃) (C₂ H₅) CH-Si (CH₃) (OCH₃) 2 、 ((CH₃)₂ CHCH₂) Si (OCH₃)₂ 、 C₂ H₅ C (C H₃)₂ S i (C H₃) (O C H₃)₂, C₂ H₅ C (CH₃)₂ S i (CH₃) (O C₂ H₅)₂, (CH₃)₃ CSi (OCH₃)₃, (CH₃)₃ CS₁ (OC₂ H₅)₃, (C₂ H₅)₃ CSi (OC2 H5) 3, (CH3) (C2 H5) CH S I (OCH₃) 3 等があげられる。これらの中で好ま しいのは、R9 のα位の炭素が2級または3級で炭素数 3~20の分岐鎖状炭化水素残基、特にR9のα位の炭 素が3級であって炭素数4~10の分岐鎖状炭化水素残 基、を有するケイ素化合物である。

【0058】成分(iii)

チーグラー型触媒用固体触媒成分を構成すべき成分(ii i) は、周期律表第 I ~III 族金属の有機金属化合物で ある。

【0059】有機金属化合物であるからこの化合物は少 なくとも一つの有機基・金属結合を持つ。その場合の有 機基としては、炭素数1~10程度、好ましくは1~6

【0060】この化合物中の金属としては、リチウム、 マグネシウム、アルミニウムおよび亜鉛、特にアルミニ ウム、が代表的である。

【0061】原子価の少なくとも一つを有機基で充足さ れている有機金属化合物の金属の残りの原子価(もしそ れがあれば)は、水素原子、ハロゲン原子、ヒドロカル ビルオキシ基(ヒドロカルビル基は、炭素数1~10程 度、好ましくは1~6程度)、あるいは酸素原子を介し た当該金属(具体的には、メチルアルモキサンの場合の -O-A1 (CH₃) -)、その他で充足される。

【0062】このような有機金属化合物の具体例を挙げ れば、(イ) メチルリチウム、n - ブチルリチウム、第 三プチルリチウム等の有機リチウム化合物、(ロ)プチ ルエチルマグネシウム、ジプチルマグネシウム、ヘキシ ルエチルマグネシウム、プチルマグネシウムクロリド、 第三ブチルマグネシウムブロミド等の有機マグネシウム 化合物、(ハ)ジエチル亜鉛、ジブチル亜鉛等の有機亜 鉛化合物、(二)トリメチルアルミニウム、トリエチル アルミニウム、トリイソプチルアルミニウム、トリn -ド、ジエチルアルミニウムヒドリド、ジエチルアルミニ ウムエトキシド、エチルアルミニウムセスキクロリド、 エチルアルミニウムジクロリド、メチルアルミノキサン 等の有機アルミニウム化合物があげられる。このうちで は、特に有機アルミニウム化合物が好ましい。

【0063】固体触媒成分(C)の調製

成分(i) ~(iii) の接触方法および使用量は、本発明の 効果が認められる限り任意のものでありうるが、一般的 には、次の条件が好ましい。

【0064】成分(i) と成分(ii)の量比は、成分(i) を 30 構成するチタン成分に対する成分(ii)のケイ素の原子比 (ケイ素/チタン)で0.01~1000、好ましくは 0. 1~100、の範囲である。成分(iii) の成分(i) に対する量比は、有機金属化合物の金属原子比(金属/ チタン) で0.01~100、好ましくは0.1~3 0、の範囲である。

【0065】成分(i)~(iii)の接触順序および接触回 数は、特に制限はないが、例えば次のような方法があげ られる。

- (イ) 成分(i) →成分(ii) →成分(iii)
- (□) 成分(i) →成分(iii) →成分(ii)
- (ハ) 成分(i) → (成分(ii) +成分(iii)) → (成分 (ii)+成分(iii) }
- (=){成分(ii)+成分(iii) } →成分(i)
- (ホ) 成分(i) 、(ii)および(iii) を同時に接触させ る方法
- (\wedge) (イ)~(二)の方法において、各工程の間に 洗浄工程を行なう方法

【0066】接触温度は、-50~200℃程度、好ま しくは0~100℃程度、である。接触方法としては、

回転ボールミル、振動ミル、ジェットミル、媒体攪拌粉 砕機などによる機械的な方法、不活性稀釈剤の存在下 に、攪拌により接触させる方法などがあげられる。この とき使用する不活性稀釈剤としては、脂肪族または芳香 族の炭化水素およびハロ炭化水素、ポリシロキサン等が あげられる。

16

【0067】任意成分

これらの接触に際しては、本発明の効果を損なわない限 りにおいて、成分(i)~(iii) 以外のその他の成分、た 10 とえばメチルハイドロジェンポリシロキサン、ホウ酸エ チル、アルミニウムトリイソプロポキシド、三塩化アル ミニウム、四塩化ケイ素、一般式Ti (OR¹¹) 4-v X v (ただし、 $0 \le v \le 4$ 、 R^{11} は炭化水素残基、Xはハ ロゲンを表わす) で表わされるチタン化合物、三価のチ タン化合物、六塩化タングステン、五塩化モリプデン等 を添加することも可能である。

【0068】 <不飽和重合体の製造>その1 (成分 (A) および (B) からなる触媒による方法)

触媒成分(A)および成分(B)からなる触媒を用いて \wedge キシルアルミニウム、ジエチルアルミニウムクロリ20 α - オレフィンを重合させる方法は、通常のスラリー重 合が採用できるのはもちろんであるが、実質的に溶媒を 用いない液相無溶媒重合法、溶液重合法、または気相重 合法を採用することができる。また、連続重合、回分式 重合または予備重合を行なう方式により行うこともでき る。スラリー重合の場合の重合溶媒としては、ヘキサ ン、ヘプタン、ペンタン、シクロヘキサン、ペンゼン、 トルエン等の飽和脂肪族または芳香族炭化水素の単独あ るいは混合物が用いられる。重合温度は-78℃から2 00℃程度、好ましくは0~150℃、であり、そのと きの分子量調節剤として補助的に水素を用いることがで きる。

> 【0069】成分(A) および成分(B) の使用量は、 成分(B)中のアルミ原子/成分(A)の遷移金属の原 子比で0.01~100,000、好ましくは0.1~ 30,000、である。成分(A)と成分(B)との 接触は、重合時に別々に接触させることもできるし、重 合槽外で予め接触させることもできる。

> 【0070】その2(成分(C)および(B)からなる 触媒による方法)

40 本発明での不飽和重合体は、成分(C)および(B)か らなる触媒を用いて製造することができる。この成分 (C) および成分 (B) からなる触媒は両成分および必 要に応じて第三成分を、重合槽内であるいは重合させる べきオレフィンの共存下に、あるいは重合槽外であるい は重合させるべきオレフィンの存在下に、一時に、階段 的にあるいは分割して数回にわたって接触させることに よって形成させることができる。

【0071】成分(B)の使用量は、成分(C)を構成 するチタン成分に対するモル比(A1/Ti)で0.1 50 ~1000、好ましくは1~100、の範囲内である。

成分(C) および(B) の接触場所への供給法には特に 制限はないが、それぞれヘキサン、ヘプタン等の脂肪族 炭化水素溶媒に分散させて、それぞれ別々に重合槽に添 加しあるいはあらかじめ接触させて重合槽に添加するの がふつうである。成分(C)は、固体の状態で成分 (B) とは別々に重合槽に添加してもよい。

【0072】末端にオレフィン性不飽和結合を有するオ レフィン重合体を得るには、オレフィンを前記した触媒 に、150℃以上の温度で接触させて重合させる。

【0073】 重合温度の上限は、300℃程度であり、 特に好ましい重合温度は150~250℃である。

【0074】オレフィンの重合は、実質的に溶媒を用い ない液相無溶媒重合、溶液重合または気相重合法に従っ て行なうことができる。重合溶媒を使用するときの溶媒 としては、ヘキサン、ヘプタン、シクロヘキサン、トル エン、オクタン、デカン、パラフィン、白灯油等の不活 性溶媒が使用可能である。重合圧力には特に制限はない が、通常は1~1000kg/cm² G程度である。重合は 連続重合、回分式重合のいずれの方法でも実施すること ができる。

【0075】〈不飽和重合体の変性〉本発明では、上記 のオレフィン性不飽和重合体を変性して、末端のオレフ ィン性不飽和結合にアミノ基を導入する。

【0076】本発明において、オレフィン性不飽和結合 にアミノ基を導入するということは、オレフィン性不飽 和結合を利用してアミノ基を誘導することを意味し、オ レフィン性不飽和結合に直接アミノ基を生成させたり、 オレフィン性不飽和結合にアミノ基含有化合物を結合さ せる等の方法によってアミノ基を導入することができ

【0077】アミノ基の導入量は、不飽和重合体中のオ レフィン性不飽和結合の1%以上、好ましくは3%以 上、さらに好ましくは5%以上、最も好ましくは10% 以上、である。導入量が1%未満では、結果的にアミノ 基の含有量が低くて変性効果が乏しい。

【0078】不飽和重合体末端のオレフィン性不飽和結 合にアミノ基を導入する方法は特に限定されないが、

- (イ) ボランと反応させた後、ヒドロキシルアミン-O - スルホン酸等のアミノ化試薬と反応させる方法、
- (ロ) アリルアミン等をラジカル的に付加させる方法、
- (ハ) 末端にカルボン酸、カルボン酸誘導体もしくは酸 無水物を導入した後、多価アミンと反応させる方法、
- (二) 末端にアミド基を導入した後、還元する方法、
- (ホ) 末端にエポキシ基を導入した後、アンモニア、多 価アミン等と反応させる方法、(ホ)末端にハロゲンを 導入した後、多価アミン等を反応させる方法等があげら

【0079】 反応は、重合体が溶媒による膨潤状態また は溶解状態で、あるいは融解状態で、実施される。溶解

反応の種類によって適宜選択されるべきであるが、脂肪 族、脂環族、芳香族の炭化水素およびそのハロゲン化 物、炭素数6以上のエステル、ケトン、エーテル、およ び二硫化炭素の中から選ばれることが多く、当然二種以 上の混合溶媒として使うこともできる。融解状態での反 応は、例えば通常の造粒機、二軸混練機、プラストミル 等を利用しても行なえる。反応の選択率は必ずしも10 0%である必要はなく、実質的にアミノ基が導入されて いれば副反応による生成物が混入してもかまわない。

18

10 【0080】<変性重合体>本発明の実施により得られ る変性ポリオレフィン重合体は、末端にアミノ基をもつ ために特徴ある性質を示す。たとえば、各種印刷イン ク、塗料の接着性が優れ、染色性が付与される。アルミ ニウムその他各金属との接着力が優れ、他樹脂との接着 性も優れる。また、親水性が付与されていて恒久的な帯 電防止性や防曇性を示す。また、アミノ基の反応性を利 用して、たとえば酸化防止性、紫外線吸収性、感光性、 蛍光性、発色性、キレート性などの官能基をもつ化合物 を導入することによって上述の性質を付与することも可 20 能である。

【0081】相溶化剤としての使用の場合は、ポリプロ ピレンないしポリエチレンあるいはポリフェニレンエー テルが本発明変性ポリオレフィン重合体のアミノ基と反 応する基、たとえばエポキシ基、を有するものであると きは、相互の反応が生じて架橋構造をとることもありえ よう。上記に加えて本発明による変性重合体は、機械的 強度も優れたものである。

[0082]

【実施例】触媒成分(A)の製造

30 エチレンピス (インデニル) ジルコニウムジクロリド (A-1) およびジメチルシリルピス (インデニル) ジ ルコニウムジクロリド (A-2) は、「J.Orgmet. Che m. 」(342)21 ~29 1988および「J.Orgmet. Chem.」 (369)359~370 1989に従って合成した。イソプロピリデ ン(シクロペンタジエニル)(フルオレニル)ジルコニ ウムジクロリド (A-3) は、特開平2-41303号 公報の7頁の方法Aに従って合成した。

【0083】触媒成分(B)の製造

トリメチルアルミニウム48.2gを含むトルエン溶液 40 565mlに、攪拌下、硫酸銅5水塩50gを0℃で、5 gづつ5分間隔で投入する。終了後、溶液をゆっくりと 25℃に昇温し、25℃で2時間反応させ、さらに35 ℃に昇温して2日間反応させる。残存する硫酸銅の固体 を分離し、アルモキサンのトルエン溶液を得る。メチル アルモキサンの濃度は27.3 mg/ml(2.7 w/v %) であった。

【0084】樹脂-Aの製造

攪拌および温度制御装置のついた内容積1.0リットル のステンレス鋼製オートクレーブに、充分に脱水および または融解状態での反応が好ましい。使用される溶媒は 50 脱酸素したトルエン400ミリリットル、メチルアルモ

キサン580ミリグラムおよび成分(A-1)を0.4 18ミリグラム(0.001ミリモル)導入し、プロピ レン圧力 7 kg/cm² G、40℃で4時間重合を行なっ た。重合終了後、重合溶液を3リットルのメタノール中 に抜き出し、重合体を濾別し乾燥させたところ、180 グラムの樹脂(樹脂ーA)が回収された。ゲルパーミエ ーションクロマトグラフィーの測定の結果、このものは 数平均分子量 (Mn) 18. 7×103 、分子量分布 (MW /Mn) 1. 99のものであった。

Rを測定した結果、トリアッドの [mm] 分率は0.88 8であり、片側末端は全てビニリデン結合であった(1 000炭素原子当り0.79個)。

【0086】樹脂-Bの製造

攪拌および温度制御装置のついた内容積1.0リットル のステンレス鋼製オートクレープに、充分に脱水および 脱酸素したヘプタン500ミリリットル、メチルアルモ キサン580ミリグラムおよび成分(A)として(A-3) を0、432ミリグラム(0,001ミリモル)導 入し、プロピレン圧力7kg/cm² G、50℃で、4時間 20 重合した。重合終了後、重合溶液を3リットルのメタノ ール中に抜き出し、重合体を瀘別し乾燥したところ、1 3 3 グラムの樹脂 - Bが回収された。ゲルパーミエーシ ョンクロマトグラフィーの測定の結果、数平均分子量 (Mn) は26. 9×103、分子量分布 (MW/Mn) は 2. 21であった。JEOL FX-200により13 C -NMRの測定の結果、 (rr) (トリアッド) は0.8 6、片側末端は全てビニリデン結合であった。

【0087】触媒成分(C)の製造

- ヘプタン200ミリリットルを導入し、次いでMgC 12 を0. 4モル、Ti (O-nC4 H₉) 4 を0. 8 モル導入し、95℃で2時間反応させた。反応終了後、 40℃に温度を下げ、次いでメチルヒドロポリシロキサ ン(20センチストークスのもの)を48ミリリットル 導入し、3時間反応させた。生成した固体成分をn-ヘ プタンで洗浄して、固体成分とした。

【0088】ついで、充分に窒素置換したフラスコに上 記と同様に精製したn - ヘプタンを50ミリリットル導 4モル導入した。ついでn - ヘプタン25ミリリットル にS1C140.8モルを混合して30℃、30分間で フラスコへ導入し、90℃で4時間反応させた。反応終 了後、n · ヘプタンで洗浄した。

【0089】充分に窒素置換したフラスコに充分に精製 したn-ヘプタンを50ミリリットル導入し、次いで上 記で得た固体成分を5グラム導入し、次いで成分(ii)の ケイ素化合物として(CH3) CSi(CH3)(O CH3) 2 を2. 8ミリリットル導入し、さらに成分(i 1i)のトリエチルアルミニウム1.5グラムをそれぞれ 50 後、これを塩酸酸性にしたメタノール中へ注いでポリマ

導入して、30℃で2時間接触させた。接触終了後、こ れをn-ヘプタンで充分に洗浄して、成分(C)とし

【0090】樹脂-Cの製造

攪拌および温度制御装置を有する内容積1.5リットル のステンレス鰯製オートクレープに、充分に脱水および 脱酸素したn-パラフィンを500ミリリットル、成分 (B) 50ミリグラムおよび上記で製造した成分(C) を100ミリグラム導入し、プロピレンの圧力は重合圧 【0085】 JEOL. FX-200により¹³C-NM 10 力 5 kg/cm² G、重合温度 170℃、重合時間 2 時間の 条件で重合した。重合終了後、得られたポリマー溶液を エタノールにより処理し、ポリマーとn - パラフィンと 分離し、乾燥してポリマーを得た。その結果、54.2 グラムのポリマーが得られた。このポリマーはゲルパー ミエーションクロマトグラフィーの測定の結果、数平均 分子量 (Mn) は2. 57×104 、分子量分布 (Mw/M n) は 6. 8 7 であった。また、13 C - NMRの測定の 結果、トリアッドの (nm) 分率は0.953であり、片 側末端はすべてピニリデン結合であった。

> 【0091】樹脂-Dの製造(グリシジル化ポリフェニ レンエーテルの製造)

内容積30リットルのステンレス製オートクレープにエ ピクロルヒドリン10リットルを入れ、次いで、ポリー 2, 6-ジメチル-1, 4-フェニレンエーテル重合体 粉末(日本ポリエーテル社製、30℃におけるクロロホ ルム中で測定した個有粘度 0. 47 dl/g) 300 g を加 える。次いで、この溶液を外部ジャケットにより加熱昇 温し、攪拌しながら100℃に約30分保ってポリマー を完全に溶解させた後、10%苛性ソーダ水溶液50ml 充分に窒素置換したフラスコに脱水および脱酸素したn 30 を加え、窒素雰囲気下に100℃で3時間反応させた。 反応終了後、エピクロルヒドリンを減圧にて留去し、得 られたポリマーをクロロホルム5リットルに溶解した。 ポリマー溶液中に遊離する固形物(生成したNaClお よび過剰のNaOH)を瀘別除去後、メタノール/水 (50/50) の混合溶媒を加え、ポリマーを再沈殿さ せ、同じ溶媒10リットルにて3回洗浄した後、100 ℃で約10時間乾燥させ、グリシジル化ポリフェニレン エーテルを得た。この操作で得られたポリマーをISO -3001で規定された方法に準処し、溶媒としてトル 入し、上記で合成した固体成分をMg原子換算で0.2 40 エンを用いて滴定した結果、ポリマー100gに含まれ るグリシジル基の量は、 5.6×10^{-3} モルであった。 【0092】〈実施例-1〉乾燥した200mlフラスコ に樹脂A5gとトルエン50mlとジグリム10mlを加 え、100℃で攪拌して樹脂Aを完全に溶解させた。そ の溶液を攪拌下、100℃に保ち、これに9ーボラビシ クロ[3.3.1] ノナン (9-BBN) 6.25mmol を加え100℃で1時間反応させた。その溶液に水酸化 アンモニウム25.0molを加えた後、次亜塩素酸12 0 mmol を滴下した。2時間100℃で反応させた

ーを析出させ、瀘別洗浄、次いで減圧乾燥することにより、変性重合体を得た。ポリマーの収率は99.5 重量%であった。NMR分光法、窒素分析計およびIR分光法により、重合体中にアミノ基が導入された事が確認され、末端オレフィン性不飽和結合のアミノ基への転化率は90.8%であることがわかった。

【0093】<実施例-2>乾燥した200mlフラスコに樹脂B5gとトルエン50mlとジグリム10mlを加え、100℃で攪拌して樹脂Bを完全に溶解させた。その溶液を攪拌下、100℃に保ち、これに9-BBN6.25mmolを加え、100℃で1時間反応させた。その溶液にヒドロキシルアミン-〇-スルホン酸6.25mmolを加え、100℃で2時間反応させた後、塩酸酸性にしたメタノール中へこれを注いでポリマーを析出させ、瀘別洗浄、次いで減圧乾燥することにより、変性重合体を得た。ポリマーの収率は97.8重量%であった。NMR分光法、窒素分析計およびIR分光法により重合体中にアミノ基が導入された事が確認され、末端オレフィン性不飽和結合のアミノ基への転化率は91.4%であることがわかった。

【0094】<実施例-3>乾燥した200mlフラスコに樹脂C5gとキシレン50mlとジグリム10mlを加え、100℃で攪拌して樹脂Cを完全に溶解させた。その溶液を攪拌下、100℃に保ち、これに9-BBN7.0mmolを加え、100℃で1時間反応させた。その溶液にO-メシチレンスルホニルヒドロキシルアミン(合成法はJ, of Org.Chem.Vol.38, No.6, 1239(1973))7.0mmolを加*

*え、100℃で2時間反応させた後、塩酸酸性にしたメタノール中へ注いでポリマーを析出させ、瀘別洗浄、次いで減圧乾燥することにより、変性重合体を得た。ポリマーの収率は98.2重量%であった。NMR分光法、窒素分析計およびIR分光法により重合体中にアミノ基が導入された事が確認され、末端オレフィン性不飽和結合のアミノ基への転化率は95.7%であることがわかった。

【0096】〈測定および評価法〉

(1) 曲げ弾性率

幅 $2.5\,\mathrm{mm}$ 、長 $2.8\,\mathrm{0\,mm}$ の試験片を切削加工し、JIS K7203に準拠してインストロン試験機を用いて測定した。

20 (2) アイゾッド衝撃強度

耐衝撃強度はJIS K7110に準じて、厚さ2mmの 試験片を三枚重ねにして、23℃のノッチ無しアイゾッ ド衝撃強度を測定した。

【0097】 <結 果>上記の方法により得られた結果を表1に示す。表1からも明らかなように、本発明によるアミノ基合有オレフィン重合体を用いた組成物は高い衝撃強度を示すものである。

表	1	
試 験 片 番 号	(1)	(2)
アミノ基含有重合体(実施例-1)	6 0	-
	(重量部)	
樹脂A	_	6 0
	(重量部)	
樹脂D	4 0	4 0
(グリシジルボリフェニレンエー)	テル)(重量部)	
アイソット衝撃強度	2 9,3	3.5
(kg·	cu/cu)	
曲げ弾性率	2 9 1 2 0	9 0 5 0
	(kg·¢n)	

[0098]

【発明の効果】本発明によるアミノ基含有重合体は、分子中に反応性の高いアミノ基を含むために種々の特徴ある性質(例えば、各種のインク、塗料あるいはアルミニ

ウムその他の金属との接着性)が良好なものであり、また他樹脂とのポリマープレンドにおいても優れた相溶化 効果を発揮することができることは、「課題を解決するための手段」の項において前記した通りである。

フロントページの続き

(72)発明者 藤 田 孝

三重県四日市市東邦町1番地 三菱油化株 式会社四日市総合研究所内 (72)発明者 有 富 充 利

三重県四日市市東邦町1番地 三菱油化株式会社四日市総合研究所内